

健康福祉分科会による令和5年度決算事業評価について

1 決算事業評価について

多摩市議会基本条例に基づき、決算と予算の連動を図ることを目的として実施。総務、健康福祉、生活環境、子ども教育の4分野の分科会を設けて、施策や事業の調査研究を行い、9月の市議会定例会に行う決算審査において、「議会の評価」として市長に送付される。

令和5年度の決算事業評価では、健康福祉分科会において、認知症施策推進事業が選定され、評価を受けた。

2 選定理由(一部抜粋)

厚生労働省によると、認知症高齢者の数は、2040年には高齢者の約7人に1人に達すると見込まれており、誰もが安心して暮らせる多摩市にするための環境整備が急務である。介護予防・認知症予防施策も大切だが、認知症への理解促進とすでに罹患した方やその家族への支援対策の整備が重要である。

3 主な評価、来年度予算編成に向けての指摘・ポイント

- ・認知症介護家族向け講座などの参加者が少ない。参加しやすい工夫や開催数の増加を検討すべき。認知症講座を増やすことが望ましいが、家族会の負担を増やさないよう配慮されたい。
- ・認知症初期集中支援チームが有効に機能し、個別最適な支援ができるよう工夫されたい。
- ・認知症地域支援推進員の役割を明確されたい。
- ・公民が連携して多様な主体、手法による認知症当事者の居場所を検討されたい。
- ・オレンジパートナーと当事者・介護者のマッチングを実現する取り組みを検討されたい。
- ・認知症に関する知識の普及啓発を図り、初期段階における医療機関との迅速な連携をさらに充実すべき。
- ・認知症当事者の方が参加する地域活動への支援、相談体制を検討すべき。
- ・個人損害賠償保険の加入を検討すべき。
- ・GPS機能で見守りをするツールの導入について、当事者の意見も傾聴しながら検討すべき。
- ・地域社会全体が認知症に対する認識を持てるように、条例や宣言、あるいは指針の制定が必要。